ぜんせき THE ZENSEKI

第8015号　月・水・金発行（祝日除く）　11月8日（金曜日）　2019年（令和元年）

組合員　月1,728円
組合員外　月1,944円（消費税込）

発行所
全国石油商業組合連合会
東京都千代田区永田町2-17-14
電話 03-3593-5751
http://www.zensekiren.or.jp

昭和38年7月1日第3種郵便物認可 振替口座00130-4-52707

ぜんせきweb版　登録受付け中！
新規のご登録の手続きは
下記ウェブサイトでできます
http://zensekiweb.com

論説

SS網維持で行政が関与を

資源エネルギー庁がこのほど発表した、SS数が3ヵ所以下の〝SS過疎地〟は、2019年3月末現在で325市町村となった。全石連が調査を始めた07年は222市町村だったが、11年間で5割弱も増加した。この間、登録SS数は4万4057ヵ所から3万70ヵ所まで減少し、約1万4千ヵ所ものSSが市場から消えてしまった。

少子高齢化の進展、都市部への人口集中など、社会構造の変化で各地で過疎化が進展。そうした地域の燃料供給を支えてきたSSも需要減や販売競争の激化による経営状況の悪化に加え、後継者問題などから廃業・撤退に追い込まれる中小零細の販売業者が後を絶たない。

こうした中、総務省消防庁がSSネットワークの維持・強化に向けた保安規制緩和などを視野に入れた議論を進めている『過疎地域等における燃料供給インフラの維持に向けた安全対策のあり方に関する検討会』に参画する長野県売木村の清水秀樹村長の取り組みが、SS過疎地対策の1つの処方箋として注目を集めている。

同村では14年3月に唯一のSSが廃業することになり、村内にSSがなくなってしまうことを懸念した村民らが、地元観光協会のバックアップを受けて住民有志の「うるぎむらガソリンスタンドを残す会」が運営を引き継ぐこととなった。そこに村も補助金等の政策支援でSSの営業をサポートした。地元住民の〝足〟である車の燃料や農機具用の燃料に加え、各家庭では給湯用ボイラーの燃料として灯油をホームタンクで貯蔵しており、灯油の配達需要も多く、石油がまさしく住民生活を支えるライフラインの柱となっている。

同研究会に全石連を代表して参画する佐藤義信副会長は、SS業界の約7割を占める中小零細業者のSSが厳しい経営環境で収益の悪化が著しいほか、後継者がおらず事業継承も進んでいないうえ、最近のたび重なる災害によって、廃業・撤退の瀬戸際まで追い込まれていることを強調。石油製品の安定供給を確保していくため、SSネットワークの維持に向けた行政の積極的な関与の必要性を訴えた。

一方で、エネ庁が中心となって総務省などを通じて地方自治体にSSの維持確保の重要性を説くが、自治体側の認識は依然低いと言わざるを得ない。石油業界一体となって石油、そしてSSの重要性を声高に訴えていかなければならない。

エネ庁

バイオ持続的導入へ

温室効果ガス排出量改定

資源エネルギー庁の「我が国のバイオ燃料の導入に向けた技術検討委員会」はこのほど会合を開き（写真）、ガソリンの温室効果ガス（GHG）排出量の見直しに向けた論点整理を行った。

日本ではこれまで、エネルギー供給構造高度化法に基づいてバイオエタノールの導入目標を定めて、精製元売会社に対し、バイオエタノールを混和したバイオガソリンの導入を促してきた。2011～17年度までの7年間の高度化法1次告示では、17年度までに原油換算で年間50万㌔㍑の導入を進めてきた。また、18～22年度までの2次告示では、年間50万㌔㍑の導入目標は堅持するとともに、全量海外からの輸入に頼っているバイオエタノールの調達コストの低減や、食用にしない植物材料を用いた次世代バイオの導入促進、バイオエタノールのGHG排出量をガソリン比で55%削減することなどが盛り込まれた。

この2次告示制定に係る検討の際に用いられたガソリンのGHG排出量は、約20年前の古いデータに基づいて設定されたため、同検討会において、最新の状況を踏まえた見直しを行うこととした。

次号（11日付）休刊

ガソリン2.5%減販

19年度上期販売実績　内需1%減、軽油堅調

エネ庁

資源エネルギー庁がこのほど発表した石油製品需給概要（速報値）による2019年度上期の石油製品販売量は、前年同期比1・0%減の7733万㌔㍑と4年連続で前年を下回った。灯油は春先の需要増と、軽油は好調な物流需要を背景に堅調に推移したが、中間留分を除くガソリン、ナフサ、重油類の減販が響いた。15年度以降5年間の推移をみても、合計が前年を上回ったのは15年度のみで、需要減が顕在化した。

19年度上期の販売量を油種別にみると、ガソリンは2・5%減の2544万㌔㍑と4年連続で前年を下回った。連休商戦を含む5月以降の販売不振に加え、7～9月も相次いで日本列島を襲った台風や豪雨による大規模災害の発生で需要が落ち込んだ。9月はその反動で増販に転じたものの、それまでの需要減をカバーするまでには至っていない。

灯油は5・7%増の354万㌔㍑と堅調に推移した。春先の需要増に加え、前年の需要不振の反動などから前年実績を上回ったものとみられる。

軽油は1・6%増の1684万㌔㍑と増加した。堅調な経済情勢による物流需要の増加や、ネット通販の普及拡大による旺盛な宅配便需要などが加わって、需要が上振れした模様だ。

過去5年間の状況をみると、消費税の5%から8%への引き上げに伴う仮需の反動でガソリン・灯油などが大幅に落ち込んだ14年度に対し、15年度はその反動で需要が上振れしたほか、猛暑による需要喚起でガソリンや軽油などが堅調に推移し、燃料油計で2・4%増となった。16年度はガソリンが夏場の需要不振などで0・9%減と小幅ながら前年を下回ったほか、宅配便などの荷動きは堅調だったものの、貨物輸送の効率化・燃費改善などが影響し1・8%減に落ち込むなど、燃料油計で3・3%減に落ち込んだ。17年度もガソリンや灯油の減販に加え、軽油も前年割れとなったため、燃料油計で4・1%減だった。

◇　◇

9月の石油製品販売量は、ナフサや重油類が減少したものの、ガソリンや灯・軽油の堅調な需要に支えられ、0・7%増の1309㌔㍑と3ヵ月ぶりに前年を上回った。ガソリンは4・2%増の436万㌔㍑と、5ヵ月ぶりに前年を上回った。軽油は0・8%増の288万㌔㍑と3ヵ月連続で前年を上回った。灯油も6・4%増の68万㌔㍑になった。

2015～19年度上期　石油製品需要　（万㌔㍑、%）

	ガソリン	前年比	灯油	前年比	軽油	前年比	燃料油計	前年比
2015	2,705	1.5	361	▲1.0	1,662	1.1	8,471	2.4
2016	2,680	▲0.9	355	▲1.6	1,632	▲1.8	8,189	▲3.3
2017	2,645	▲1.3	367	3.5	1,670	2.3	8,141	▲0.6
2018	2,610	▲1.3	335	▲8.7	1,657	▲0.7	7,810	▲4.1
2019	2,544	▲2.5	354	5.7	1,684	1.6	7,733	▲1.0

議員から応援発言

自民党政策懇　SS災害対応強調

自民党政策懇談会でSS被害状況をはじめ災害対応について説明する加藤専務

岡下衆議院議員

高橋参議院議員

太田参議院議員

全石連・全国石油政治連盟は5日、自民党の政策懇談会に出席し、豪雨や台風災害時に果たしたSS業界の尽力を説明。災害協定と官公需の一体的取り組みの成果なども説明した。また、税制では炭素税増税に断固反対を訴えた。

全石連の加藤文彦副会長・専務理事が石油連盟などとともに説明した。これに対し太田房江参議院議員（大阪）は「〝最後の砦〟として役割を果たしていただいた。全石連が要望している自家発電機やタンクローリーに対する100億円の追加予算要望はぜひとも実現すべき」と発言。

高橋はるみ参議院議員（北海道）は「今年の台風災害をはじめ昨年の北海道でのブラックアウトなどで石油業界などには採算度外視かつ住民目線で協力をいただいた。これらの業界が『不平等、不公平である』と思っている税制問題に対応するのは自民党の役割」と述べた。一方、岡下昌平衆議院議員（大阪17区）は「佐賀の豪雨災害時のSS業界の取り組みは大きくアピールすべき。地方議会や首長は随意契約をまるで悪のように言うが、随意契約することで義務や責任を伴うことをぜひアピールすべき。それでこそ地域のSSを守ることにつながる」と発言した。

JXTG出光昭シ　卸全油種据え置き

JXTGエネルギーは7日からの基準仕切りを通知した。特約店によると、前週比で全油種据え置きとした。

出光昭和シェルは7日からの仕切り改定幅を通知したが、販売店によると、前週比で全油種据え置きとした。

今週のガソリン小売市況概況（11月2週）

	ベンチマーク 前週	ベンチマーク 当週	備考 ※斜字はフル
北海道	￥142	￥148	*札幌市・地場・系列*
北東北	￥147	￥147	秋田市・広域・系列
南東北	￥148	￥148	*仙台市・広域・系列*
信越	￥138	￥138	新潟市・地場・系列
北関東	￥132	￥132	宇都宮市・異業種・PB
首都圏	￥130	￥130	印西市・異業種・PB
山静	￥142	￥142	*静岡市・広域・系列*
東海	￥134	￥134	鈴鹿市・広域・系列
北陸	￥135	￥135	福井市・地場・系列
京阪	￥143	￥143	八尾市・地場・系列
阪神	￥141	￥141	神戸市・地場・系列
山陽	￥145	￥145	岡山市・地場・系列
山陰	￥142	￥142	*米子市・地場・系列*
四国	￥146	￥146	*高松市・地場・系列*
九州北	￥147	￥147	*福岡市・地場・系列*
九州中	￥142	￥144	熊本市・広域・PB
九州南	￥148	￥148	宮崎市・地場・PB

中環審

PM2.5対策事例示す

「e→AS」「船舶規制」も

中央環境審議会の微小粒子状物質等専門委員会・自動車排出ガス専門委員会は先ごろ開いた合同会議で、近年の動きとして「大気環境配慮型SS（e→AS）認定制度の創設」「次世代車の普及促進」「船舶における規制強化」などを例示した。

2018年度に創設されたe→ASは、燃料蒸発ガスを回収できる計量機を設置したSSを認定して公表する制度で、9月末現在、ランク別にS＝0件、A＝267件、B＝12件、C＝23件の合計302件が認定されている。

また、政府は30年までに新車販売に占める次世代車の割合を5～7割、20年度までにFCバス20台、FCフォークリフト500台程度、20年度までに再生可能エネルギー由来の水素STを100ヵ所程度まで普及させる目標を立てており、直近の次世代車販売割合は38%（18年末）、再生エネ由来水素STは27ヵ所（9月末）となっている。

さらに、船舶は国際海事機関（IMO）によって海洋汚染防止条約（マルポール条約）が定められており、大気汚染に関しては内航・外航問わず規制され、来年1月から燃料油の硫黄分濃度を上限3・5%以下から0・5%以下に引き下げ、排ガス中のSOx・PMを減らしていく。

今後の微小粒子状物質（PM2・5）対策としては、燃料小売業における自主行動計画のフォローアップ、船舶SOx規制への適切な対応などを挙げた。

けていく部分がクルマ・バイクにはある。変わっていく部分にもワクワクしていただけたらうれしい」「来年の五輪には今回見ていただいたような未来のモビリティが走り始める。21年には次のモーターショーを予定しており、それまでの2年でどれだけ進化するかを想像してほしい」などと呼びかけ、2年後の来場に期待を寄せた。

総来場者130万人超

東京モーターショー閉幕

日本自動車工業会は5日、第46回東京モーターショー2019の総来場者数が東京ビッグサイト西・南展示棟、青海展示棟、メガウェブおよび屋外のドライブパーク合計で130万900人だったと発表した（写真）。特に14歳以下が2年前の前回比7割増に達した。

閉幕に際し豊田章男会長は謝意を述べるとともに、「今回はいつもと少し違うなと感じられたかも。これから大いに変わっていく部分と、大切にし続

e5ラボEV船計画を〝初〟認定

国交省

国土交通省はこのほど、商船三井や三菱商事などの4社共同で今夏設立されたe5ラボ作成による海のEV（バッテリー船）の研究開発・導入等に向けた先進船舶導入等計画を認定した。バッテリー船の認定は制度創設以来初めて。

バッテリー船は静粛性等から船内労働環境の改善や職場の魅力向上にもつながり、内航海運が抱える複数の課題を同時並行で解決する優れたソリューションと評価。

e5ラボはすでに蓄電池・水素燃料電池併用のタグボートの具体化に着手しており、同省は「船舶の電動化やゼロエミッション化の旗手となること」に大きな期待を寄せた。

ポンプあいらんど

▼「文化の日」の振替休日となった4日、防災・危機管理のシンク タンク「防災システム研究所」の山村武彦所長を講師に招いてのセミナーが札幌で開かれた。石油連盟北海道石油システムセンターなどが主催した消費者セミナーで、定員400人に対して約700人もの参加申し込みがあったという▼ところかまわず頻繁に発生する大災害への関心が高まっていることに加え、災害が起きるたびにテレビなどマスコミから解説を請われる災害アドバイザーの第一人者が講師とあって、応募者が殺到したようだ。この日も山村氏は首里城の火災現場に呼ばれていたそうだが、それを断り、早くから決まっていた札幌での講演を優先したと前置きで語っていた▼演題は「大規模自然災害に備えて～今日から取り組む自助・近助・共助～」。1964年の新潟地震でのボランティア活動を機に、半世紀以上にわたって防災意識の啓発に奮闘してきたエキスパートの豊富な経験に基づいた話は面白く、一時も飽きさせなかった▼防災対策は行政に任せず、近隣住民主体の「予防訓練」の必要性を強調。また、劣悪な環境を強いられる避難所を頼らないために、電気・ガス・水道・電話を止めて1日暮らす「在宅避難訓練」を勧めた。自動車を簡易避難所とするために「燃料2分の1給油ルール」の徹底も呼びかけた。

きょうの紙面
2面　今週のガソリン市況
■DATAコーナー＝原油価格、石油製品先物情報
3面　関東版・シーテック2019開催/中部版・福井・地元紙が満タン報道
4面　中国版・理事会で松浦氏が講演/北海道版・道灯油有効利用研

一部上昇も大勢横ばい

今週のガソリン市況　11月第2週

札幌　安値量販セルフ6円値上がり

愛知　常滑のバロン実売2円値下げ

◎北海道…前週3円程度軟化した札幌は、現在は逆に6円程度の値上がりが全域的に広がり、セルフ146円程度、フル148～9円、安値量販セルフ144・8円表示に上昇した。

◎東北…セルフは仙台市で下値が引き締まり144～8円程度。盛岡市は2円上昇し134～8円程度。山形市は下値が6円高の137～154円。秋田市は147円前後、福島市は149～152円で変わらず。青森市は133～143円で横ばいで推移している。

◎北関東…群馬は高崎市でセルフが145円以上。栃木は県北142円程度、県央136～142円、県南は137円前後。茨城はセルフ140円台前半が多い。

◎首都圏…埼玉はセルフ130円台後半程度。千葉もセルフ130円台後半中心。全体的にコストアップ局面での転嫁に遅れが目立ち、実質的なかぶりが懸念されている。地場業者からは今後市場動向が厳しくなることを警戒する声が強い。

◎山静…静岡市はセルフ143～7円前後、県東部140～6円、県西部138～142円前後。山梨は146円前後中心で横ばいとなっている。

◎東海…愛知、三重、岐阜とも連休明けから5円程度上昇しているところも見られる。3県とも平均140円前後まで値上がりしているが、コストコやPBを中心に安売り量販競争は依然激しく、前週に2円値下がりしたコストコ常滑の126円を受け、隣接のPBバロンパークは会員125円、現金127円に値下げ。岐阜羽島のコストコも前週比2円値下がりし126円。三重は鈴鹿のPBクイックピット白子の128円を最安値に129～135円の攻防が鈴鹿、松阪、津、伊勢、四日市などで続いている。

◎北陸…石川、富山のコストコ、福井を含めPBカナショク、ミタニ系などはほぼ前週並み。セルフの多い石川・加賀地方の130～6円の攻防は続行中。

◎近畿…全域でほぼ横ばい。大阪はセルフ143円前後が中心価格で推移。神戸市以西も、セルフ141円程度が中心価格で先週と変わらず。市場の安定感はさらに強まっている。

◎中国…セルフは、岡山市が143～5円と横ばい。山口市は242円程度軟化し136～8円に。米子市は140～1円、松江市は142円前後中心と横ばいで推移している。

◎四国…セルフは、徳島市で4円程度値上がりし137円前後中心に。高松市は142円前後中心、高知市も154円前後中心で横ばいとなっている。

◎九州…全体的に大きな動きはないが、一部では採算販売への姿勢が強まっている。福岡市中心部は147円前後で横ばい、郊外では各種割引を含めて143～5円が多い。佐賀も同水準。大分、長崎、鹿児島は150円前後も多い。宮崎の商系は堅調で152～4円が中心となっている。

暴力団追放へ連携強化

栃木　『3ない運動プラス1』宣言

表彰者に賞状を手渡す村上理事長（左から2人目）

【真岡＝栃木】栃木県暴力追放県民センターは先ごろ、真岡市内で「栃木県暴力団追放真岡地区大会」を開催した。

同大会は県警察本部、真岡地区暴力団追放対策協議会および同団体が主催したもので、暴力団と交際しないことなどを盛り込んだ『3ない運動プラス1』を明記した大会宣言を実行。村上理事長は「関係機関との連携を強化して、県内の暴力団排除に向けて全力で取り組みたい」とあいさつした。

また、元大阪府知事・元大阪市長の橋下徹氏を招き、「いま、日本に足りないもの～変革の精神」と題した特別講演を実施。府知事在任中に暴力団排除条例を制定したことや、治安改善に向けた取り組みの実例などを紹介した。

青年部会が5周年記念行事

千葉　切磋琢磨し難局打開

【千葉】千葉石商青年部会（小川康弘会長）はこのほど、千葉市内のホテルで青年部会発足5周年記念事業を開催し、伊藤リサーチ・アンド・アドバイザリーの伊藤敏憲社長による講演会および会員懇親会を開いた。

冒頭、小川会長が「油外収益強化を目的としたセミナーや商材開拓、社会保険労務士との勉強会、用品メーカーの工場見学会など、経営基盤強化を目指して様々なことに取り組んできた。皆様の協力があって5周年を迎えることができた」と謝意を表した。一方で「会員数こそ58人と多いが、慢性的な人手不足でSSのオペレーションに追われている会員も多い。極力負担がかからないように場所や日時を調整しても、なかなか集まれないのが現状」と指摘。

また「業界は厳しい状況が続いているが、正しい情報をしっかり精査する必要がある。地域住民にとってのシンボルというだけではなく、石油組合というコミュニティ・ネットワークに属しているのは大きな強み。ピンチをチャンスに変えるためにも、切磋琢磨しつつ商売に励んでいきたい」と所信を述べた。

石井桂介副会長が乾杯の音頭を取り、さらなる結束強化を誓った

東京保安規制問題など議論

東京石商政策委員会（寺島正英委員長）は5日に会合を開き、SS保安規制の省令改正に向けた動きなどについて意見交換し、より実効的な対応を要望する声が相次いだ。

これに関連し、全石連はSS従業員に過度な負担がかからないようにすることや購入者登録制などを例示しているが、会合でもSS現場の実態に即した改正を求め、ガソリン携行缶詰替販売ではSS・購入者それぞれの義務や責任範囲の明確化、SSフィールドにおける多面的なサービス・物品販売の弾力的運用などを促す意見が続いた。

一方、同委員会が所管している災害時対応実地訓練およびタイヤ空気充填研修の実施状況を映像で振り返りながら、平時からSSが自らの安全を確保するとともに、災害時にも備えて地域社会にエネルギーを安定供給し続ける〝最後の砦〟を堅守するためにも、石油の需要減が進む中で多様な商品・サービスを積極的に取り込める商環境づくりが必要との認識で一致した。

また、月例および定例理事会開催時に実施している仕切価格調査について、改めて協力を呼びかけつつ、より回答しやすい方法を模索することにした。

政策的側面からSSを堅守するための具体策を議論した

神奈川　広報活動の成果報告

【横浜】神奈川石商広報委員会（澁谷彰樹委員長）はこのほど横浜市内で会合を開き、内容を確認した。

チャリティーコンサートは1544人が来場。収益の一部を神奈川県厚生文化事業団とかながわ交通遺児援護基金に寄付金として贈呈することを決めた。

金沢まつりでは、石油諸税やSSの災害対応を紹介するパネル展示やクイズラリーを実施し、1570人が参加した。また、200人の消費者からアンケートを回収した。

アンケートの主な回答結果は、「普段SSを利用する基準」（複数回答あり）は、1位が「家の近く」で86・5%、2位が「価格が安い」で58・5%、3位が「車の出入りがしやすい」の32・5%だった。

「SSで望むこと」（同）は、1位が「従業員の親切な対応」で47・5%、2位が「価格割引」で32・0%、3位が「タイヤの空気圧調整」の26・5%だった。「SSで受けたいサービス」（同）は、1位が「車検」で51・5%、2位が「レンタカー」で16・0%、3位が「保険」の13・0%だった。

チャリティーコンサートと街頭イベントの結果を確認

東京保健　フットサル大会に100人参集

万勢庵（シャイニングサービス）とカネダ（カネダ興業）、ポルコ（宮妻製作所）、小澤FCA（小澤物産）、チャレンジはNAKATANI（ナカタニ油健保組合）、チャレンジ優勝、north asia選抜（アジア商事）が準優勝となった。

また、その他の参加チームは、チャンピオンズ進出がフエルサ北海FC（北海ジア商事 横浜）と小澤FCB（小澤物産）。

石油製品販売健康保険組合（荒木敬一理事長）ころ、ルミネ立川の駅屋上で第1回フットサル大会を開き、加入事業所から12チーム・合計100人超が参集した（写真）。

3チームずつ4グループによる7分間のリーグ戦で上位2チームがチャンピオンズトーナメント、下位チームがチャレンジトーナメントに進出。一部チームには女性も加わる中、5分ハーフの計10分でチャンピオンズのチーム優勝はTW（東和興産）、準優勝はNRS（日陸）、3位はFC（日石商・協の村上芳弘理事長が代表を務める栃木県暴力追放真岡地区大会」を開催した。

同大会は県警察本部、真岡地区暴力団追放対策協議会および同団体が主催したもので、暴力団と交際しないことなどを盛り込んだ『3ない運動プラス1』を明記した大会宣言を実行。村上理事長は「関係機関との連携を強化して、県内の暴力団排除に向けて全力で取り組みたい」とあいさつした。

また、元大阪府知事・元大阪市長の橋下徹氏を招き、「いま、日本に足りないもの～変革の精神」と題した特別講演を実施。府知事在任中に暴力団排除条例を制定したことや、治安改善に向けた取り組みの実例などを紹介した。

生活、産業、地域を支える　石油のSSの力　千葉県富津市 ▶vol.350◀

地域密着

台風被災で強まる住民との絆

電力会社は「停電は1週間以内に概ね復旧見込み」と発表していたが、千葉県富津市の亀井商店（亀井建次郎社長・JXTG系）天羽SSがある県南地域は山間部が多く、長期間にわたり停電が続いていた。

病院や福祉施設などから、同SSに「人工透析は止めることができない。なんとかしてくれないか」という声が相次いで届く。地下タンクの在庫は十分にあるのに、停電で機械1つ使えない。当時の状況を、亀井社長は「間違い電話を頻繁に掛けてしまうほど、パニックと心労で頭が回らなかった」と振り返る。

緊急用バッテリー可搬式計量機を設置して、営業を再開できたのは9月13日、被災から4日後だった。「ずっとSSを開けられなかったのに、だれ1人、営業していないのかと文句を言う人はいなかった。それどころか（営業再開後も）感謝の声が多く、それが被災中に営業を続けるモチベーションになった」。

また自分のところが断水しているにもかかわらず「これを使えよ」とPOSも計量機も使えない、トイレも使えない、携帯電話で連絡することもできない――。〝その日〟は突然やってきた。「目が覚めたら、あしたこそ電気が通ってますように…」。住民の祈りは届かず、無数の倒木がライフラインの復旧を阻む。絶望に打ちひしがれる中、地域住民を支えるSSを支えたのもまた〝地域住民〟だった。

住民と支え合って災害を乗り切った亀井社長

同SSに水を持ってきてくれた地元住民がいた。「少しでもためになれば」と、手持ちの投光器を貸してくれたお客さんの姿も。

被災者から被災者への支援。「お年寄りや赤ちゃんはもっと大変な思いをしているだろう。地域の人のために、いま自分ができることを1秒でも早くやろうと決めた。利益はどうでもいい。1つでも地域の人の役に立ちたい」と強い決意を抱いた。

やがて停電は復旧し、街は復興に向けて動き出した。「（台風は）良い出来事ではないが、自分の価値観が変わるような大きな出来事だった。皆で支え合い、地域の中で生かされている。1人だけの力ではどうにもならないということを実感した」と涙ぐむ。

同市は過疎化や高齢化が進み、70代、80代でも車を運転しないと生活に支障が出る。「お客さんに〝お前のところが辞めたら、俺らはどうすればいいんだ〟と言われることも。今後も地域のため、その人たちのために1日でも長くSSを続けようと思っている」と力強く語った。

DATAコーナー

■石油先物市場・11／6
△値上げ、▲値下げ◇ストップ高、◆ストップ安、単位：￥／KL

東京商品取引所（京浜海上：1枚＝50KL）

16：30現在	前日比
（前日出来高348枚）	
54,840	▲10
54,100	△60
53,600	△10
52,950	▲50
52,890	△110
52,610	△40
（前日出来高355枚）	
59,190	△280
59,060	△210
58,560	△260
57,480	△190
56,480	△280
55,850	△250
（前日出来高-枚）	
63,500	△200
63,200	△200
62,900	△200
62,600	△200
62,300	△200
62,000	△200

限月
ガソリン
⑫限月
①限月
②限月
③限月
④限月
⑤限月
灯　油
⑫限月
①限月
②限月
③限月
④限月
⑤限月
軽　油
⑫限月
①限月
②限月
③限月
④限月
⑤限月

中京石油市場（伊勢湾油槽所：1枚＝20KL）

16：30現在	前日比
（前日出来高-枚）	
56,000	0
54,500	0
53,500	0
53,500	0
53,000	0
54,000	0
（前日出来高4枚）	
61,500	△1,500
60,000	0
59,500	0
58,500	0
57,300	0
57,300	0

原油指標

		前日比
国内指標	$／B	61.79（△1.61）
	￥／KL	42,787（△1,225）
WTI	$／B	57.23（△0.69）
	￥／KL	39,630（△584）

来年3月末までエネキーキャンペ

JXTGエネ

JXTGエネルギーは1日から、系列セルフSSのキーホルダー型スピード決済ツール「EneKeyご利用感謝キャンペーン」を開始した。

期間中にエネキーでガソリンまたは軽油を2千円以上購入し、ウェブサイトからエントリーすると抽選で各種賞品が当たる。

第1弾は12月末まででガンダムグッズ（100人）またはアマゾンギフト券（1万円分500人）、第2弾は来年1月10日～2月25日までで一休.comのギフトクーポン（2千円以上給油で1万円分500人または5千円以上給油で10万円分50人）、第3弾は3月1～31日までアマゾンギフト券（1万円分500人）。

また、前回に引き続き、今回もガンダムのキャラクターたちが店頭や特設ウェブサイトに登場し、キャンペーンを盛り上げる。

シェル美術賞支援　PJ出展作家を決定

出光昭シ

出光昭和シェルは先ごろ、シェル美術賞の過去受賞・入選作家のキャリア支援を目的とする「シェル美術賞レジデンス支援プログラム2019」の対象作家1人、「シェル美術賞アーティスト・セレクション（SAS）2019」の出展作家4人を決定した。

同美術賞は、次世代を担う若手作家の発掘・育成を目的に実施しており、創設63年目を迎える。

SASは「シェル美術賞」の受賞・入選後も作家を継続的に支援するための企画展。前年度の審査員が選出した江川純太氏、川上雅史氏、Colliu氏、村上早氏の新作・近作を、12月開催の「シェル美術賞展2019」展覧会場内に展示する。

明日への技術と信頼のサービス
TATSUNO

つぎの未来へ、始動。

変革をおそれず、挑戦する心を忘れず、さらなるエネルギーインフラの未来を切り拓き、
より良い社会づくりに貢献していく。

この決意を新社名とタグラインの「Actuating change（変化を始動する）」に込め、
2019年9月1日より日立オートモティブシステムズメジャメント株式会社は、
トキコシステムソリューションズ 株式会社として新しい未来に向かって歩みはじめます。

TOKICO
Actuating change

トキコシステムソリューションズ株式会社　〒210-0005 神奈川県川崎市川崎区東田町8番地 パレール三井ビル　TEL.050-3852-5280　https://www.tokicosys.com/

関東

関東支局（千代田区永田町2-17-14 石油会館）
03（3593）5757

シーテック
先進技術で次の時代へ
空飛ぶ車試作機など展示

アジア最大級のITとエレクトロニクスの展示会「シーテック2019」がこのほど千葉市の幕張メッセで開催され、自動車関連でも様々な先進技術が紹介された。今回で20回目となる同ショーは、「つながる社会、共創する未来」をテーマに787社・団体が出展し、14万4491人が来場した。

自動車関連ではNECが「空飛ぶクルマ」の試作機をブースの中央に展示。サイズは全長3・9㍍・幅3・7㍍・高さ約1・3㍍で、燃料はガソリン。飛行制御ソフトウェアや推進装置（モータードライバー）を新たに開発し、8月に千葉県我孫子市の実験場で浮上実験に成功している。

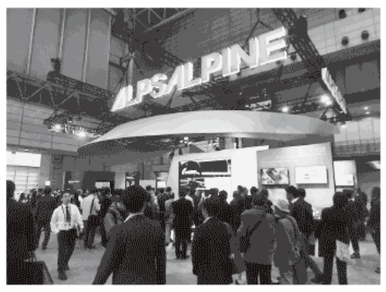
アルプスアルパインは将来シェアカーが自動運転で自宅まで迎えに来るサービスが生まれると想定し、自動車や家の鍵をスマホで解錠・施錠できるデジタルキー技術を紹介。遠隔での鍵の受け渡しと、鍵の権限が付与されたスマホをドアノブに近付けるだけでドアの開閉を可能にする。また、乗車前にスマホ上で目的地設定すると、移動ルートや立ち寄る施設、宿泊先などを各人の嗜好や行動履歴をもとに提案する。

DeNAは、「働き方改革タクシー」を提案。同社の「お客様探索ナビ」は、AIとビッグデータを活用して運転手にタクシー待ちの客が多いと予想されるルートを提示する。歩合制が多いタクシー業界で、経験の浅い運転手の収入を安定させることが目的だ。担当者は「主婦などが必要なときに時間を選んで働く〝リリーフドライバー〟を実現させ、人手不足を解消したい」と強調する。また、交通事故削減支援サービス「ドライブチャート」は車内外を写す車載カメラの映像などをもとに、画像認識技術を使って危険運転状況を可視化する。運転特性を運転手と管理者両方に把握・改善させるサービスで、交通事故のリスクを低減させる。

さらにシェアカーの燃料残量、タイヤ空気圧、バッテリー電圧だけでなく、車室内の忘れ物、臭い、汚れなども遠隔管理できる仕組みを提案した。

DeNAは、「働き方改革タクシー」を提案。同社の「お客様探索ナビ」は、AIとビッグデータを活用して運転手にタクシー待ちの客が多いと予想されるルートを提示する。歩合制が多いタクシー業界で、経験の浅い運転手の収入を安定させることが目的だ。担当者は「主婦などが必要なときに時間を選んで働く〝リリーフドライバー〟を実現させ、人手不足を解消したい」と強調する。また、交通事故削減支援サービス「ドライブチャート」は車内外を写す車載カメラの映像などをもとに、画像認識技術を使って危険運転状況を可視化する。運転特性を運転手と管理者両方に把握・改善させるサービスで、交通事故のリスクを低減させる。

NECが出展した「空飛ぶクルマ」の燃料はガソリン


カーシェア、鍵の受け渡しと解錠・施錠はスマホで可能に

DeNAは「働き方改革タクシー」を提案

中部

中部支局（名古屋市中区正木3-2-70 愛知県石油会館）
052（321）6001

NHK 福井新聞
『満タン運動』を報道
県民への浸透に弾みも
福井

台風被害など自然災害に備え、全石連を中心に全国的に取り組んでいる『満タン&灯油プラス1缶運動』の重要性を、NHK福井放送局と地元日刊紙・福井新聞（本社・福井市）がこのほどニュースとして報道した。福井石商（井田浩志理事長）は、3年目を迎えた同運動を県を代表するNHKと地元紙が初めて取り上げたことで、行政機関の協力や市町の広報紙掲載などに弾みが付き、さらに県民に浸透することを期待している。

同石商では、昨年2月の豪雨被害を受けて井田県石油政治連盟会長と同運動担当の副理事長である岡山昭彦経営委員長が、福井市役所の危機管理部門を先ごろ訪ね、広く市民への呼びかけを求めた。市側は、今年も広報紙に掲載すると応じる一方、組合側の運動に寄せる熱意に打たれ、新聞やテレビ局が常駐する役所内の記者クラブに同運動の概要について伝えた。

これを読んだNHKの記者が組合事務局のある県石油会館を訪れ、岡山副理事長と河部秀範専務理事を取材。ノボリやステッカー、ポスターなどを撮影し、夕方のニュースで豪雪も含めた災害への備えとして『満タン運動』を紹介、放映した。

福井新聞の創刊は1899年、発行部数約19万部（県内普及率68％）と影響力のある地元紙。同運動についての記事掲載はこれまでなかったが、台風など相次ぐ自然災害を受け、今回大きく報道された。

『災害備え呼び掛け　県石油商業組合が運動　渋滞抑制など期待　ガソリン満タンに／灯油プラス1缶を』の見出しで同石商が非常時に備え運動を展開していること、同運動は全石連と47都道府県の石油組合とで2017年9月の防災の日から翌3月末まで組合加盟の全SSで毎年実施していること、また灯油の効率性などが4段抜きで紙面化された。

組合執行部は「メディアがニュースとして報道してくれるのは、その影響力からみてもありがたいこと。これを弾みとして運動をさらにPRし、県民に浸透させていきたい」と話している。

福井新聞に大きく掲載された『満タン運動』

茨城県の緊急時燃料方針確認
〝SSの備蓄〟重視

茨城石商（稲葉修一理事長）はこのほど、土浦市で実施した災害時対応実地訓練に県防災・危機管理課の萩原純平技師を招き（写真）、大規模災害発生時における茨城県の緊急給油の考え方について聞いた。（一部既報）

同県は東日本大震災の課題をもとに、①国に最長1週間で燃料供給の正常化を図るよう要請②市町村や石油組合との連携強化③優先給油を受ける車両や施設の明確化④平時からの優先給油に関する啓発の実施――を燃料対策方針に策定した。

また平時からの対策として、日常的に使用する車両の燃料は半分以上で管理するように県民に呼びかけを実施。有事の際は自家用車の使用自粛を求めるほか、燃料供給正常化の見通しを適宜報告するなど、県民への円滑な広報を行うこととしている。

萩原氏は「県の考えとして〝SSの備蓄〟を特に重視している。県民の皆様に安心を届けるためにも、SSの地下タンクも可能な限り備蓄に努めてほしい」と強調。一方で「住民拠点SSについて、県の広報活動が遅れているのが現状だ」と

4社が油外向上策紹介
埼玉

埼玉石商・協（内藤英一理事長）はこのほど、茨城県大洗町で開いた理事・支部長会（一部既報）の後、SS関係企業4社が自社商品をPRするセミナーを実施した（写真）。

イワサ設備は、コインランドリーのSS併設について説明。「雨で洗車客が来ないときでも、コインランドリーには客が来る。無人より有人ランドリーのほうが売れる。SSはスタッフがいるので、その点で有利」と指摘した。

トーヨーエナジーは、同石協と連携した新電力事業の斡旋について説明。「電気料金削減はもちろん、契約の期間縛りや解約違約金も発生しないのが特徴」とアピールした。

ホームネットカーズは、ビデオカメラに映った来店車両のナンバーを瞬時にデータベースと照合し、車検時期が近い場合は無線端末でスタッフに通知する販売支援情報システムなどを紹介した。

トーモーリーテックは、地下タンクの定期点検や計量機の修理などを行っていると売り込んだ。

新潟県不正軽油対策協
高速PAで啓発活動

新潟県や新潟石商（浜田忠博理事長）などで構成する新潟県不正軽油対策協議会は10月の「不正軽油撲滅強調月間」の期間中、新潟市内の北陸自動車道（浜北忠博理事長）などで構成する新潟県不正軽油対策協議会は10月の「不正軽油撲滅強調月間」の期間中、新潟市内の北陸自動車道・黒崎パーキングエリア、柏崎市内の北陸自動車道・米山サービスエリア、妙高市の道の駅「あらい」で県税務課職員らがチラシなどを配り、啓発活動を行った。

SAとPAでは路上抜取調査も実施した。米山SAでは、県のマスコットキャラクター「トッキッキ」も参加し、不正軽油撲滅をPRした（写真）。

富山
災害時の店頭対応確認

災害時に燃料供給拠点となる中核SSで停電被害を想定し非常用発電機を稼働させ給油態勢を整える実地訓練が、このほど富山市内の品川商事カンパニー（JXTG系）本町給油所で行われた。

SSを一時営業休止にしての実地訓練は、同県では2回目だが、台風19号など相次ぐ大災害の直後だけに同社の山口晶一SS担当専務をはじめ近隣の中核SSや小口配送拠点、住民拠点SSなどから従業員ら約30人が参加。真剣な表情で本番さながらの訓練に挑んだ。

富山石商（島竜彦理事長）と全石連が連携して行われた同訓練は、震度6強の直下型地震で地域に停電など甚大な被害が発生しているとの想定。同石商の滝田茂専務理事が「災害時の混乱で、発電機はあっても計量機を作動させられなかったという例も現実にあった。そのようなことのないよう、訓練でしっかり体得し〝最後の砦〟としての役割を果たしてほしい」とあいさつ。

轡田（くつわだ）浩志所長指揮のもと、「ガスの元栓、計量機、防火塀、地下タンクなど施設に損傷なし」を確認。停電により事務所だけでなく地下タンクから燃料が汲み上げられない事態を受け、非常用発電機を運び出し従業員が手動で稼働。さらに分電盤ブレーカーを非常用に切り換え、緊急自動車誘導レーンの計量機を作動させて駆け付けた県警のパトカーに燃料を給油した。

訓練に参加したSSマンらは「非常用発電機を設置する予定なので、大変参考になった」「電源切り換えの手順が理解できた」「災害に備えマニュアル作成の必要性を感じた」などの感想を述べていた。

非常用発電機を稼働させ、県警のパトカーに給油する中核SS従業員

啓発用ボールペン配布
三重県不正軽油撲滅対策会議

三重県不正軽油撲滅対策会議（事務局・県総務部税収確保課）は、活動を広く知らしめるために、啓発用ボールペン（写真）を2千本作成、県税事務所などを通じて関係機関や県民に配布している。

「不正軽油は許さない！」「軽油は県内で購入しましょう」と、「つかうな（作らせない）か（買わない）う（売らない）な（なくそう）不正軽油」の標語や不審な業者を発見した場合の不正軽油110番の番号が入ったデザイン。

三重石商（亀井喜久雄理事長）やトラック協会、中部経産局、海上保安部、県警など同会議を構成する18機関・団体や軽油110番への協力者、軽油を販売するSSなどを通じて配布、協力を呼びかけている。

22日に産業技術支援セミナー
水素エネ社会研

水素エネルギー社会形成研究会（事務局・愛知県産業科学技術課）による「基盤産業支援セミナー」が22日の午後1時30分から刈谷市恩田町の県技術開発交流センターで開かれる。

トヨタ自動車技術者による「自動車開発を支える計測・評価技術の動向」など2講演を行う。

参加申し込み・問い合わせは県基盤産業支援グループ（電話＝052－954－6345）まで。

当社は、計量機検定／修理・地下タンク漏えい検査・地下タンク老朽化対策工事・各種施工等、充実のサービスで給油所運営をサポートいたします。

無料お見積り・お問い合わせは
0120-016-889

◆ホームページ　http://www.nssk.co.jp/
◆給油機器.com　https://kyuyukiki.com/
日本スタンドサービス　検索

◆自社計量機販売　◆給油機器販売　◆計量機検定　◆計量機修理
◆中古計量機買取・販売　◆中古部品販売　◆地下タンク漏えい検査
◆移動タンク漏えい検査　◆高精度油面計　◆電気防食システム工事
◆給油所新設工事　◆給油所廃止工事　他　お気軽にご相談ください。

日本スタンドサービス株式会社
大阪本社　〒578-0911 大阪府東大阪市中新開2丁目11-17
TEL.072-968-2211　FAX.072-968-3900
東京営業所　〒152-0003 東京都目黒区碑文谷2丁目21-6
TEL.03-5721-4789　FAX.03-5721-4787

中国

中国支局　（広島市南区的場町1-7-20 広島県石油会館2階）　082（264）6623

供給体制維持へ対策急務
松浦エネ庁流通課長　最新情勢など講演
中国支部

全石連中国支部（大野徹支部長）が先ごろ開いた理事長会で、資源エネルギー庁石油流通課の松浦哲哉課長が石油流通業を巡る最近の取り組みをテーマに講演した。

石油流通業を巡る最近の取り組みについて講演する松浦課長（写真中央）

松浦課長は、台風15号によるSSの被害状況や営業再開に向けた取り組みを説明。そのうえで自家発電機を配備した住民拠点SS整備を中心としたSSの災害対応力強化などを盛り込んだ2020年度概算要求のポイントについても解説した。

また「SS過疎地が全国1724市町村のうち325市町村に拡大。事業継続の意志についても継続するが72%であるのに対し、未定が16%、廃業を考えているが10%に上っており、地域住民の生活環境の維持や災害時の燃料供給拠点確保の観点からも、地域ごとに持続可能な燃料供給体制の確保に向けた早急な取り組みが求められる」との認識を示した。

さらに「現在約80%の事業者が人手を十分に確保できておらず、そのうち、深刻な影響がある・影響を懸念すると考えている方は40%強に上っている。課題となるのは、募集しても確保できない状況をいかに改善していくかということになるが、その対策として人手がかからない効率的な仕組みづくりや省力化に向けた設備対応といったことを考える方が多い」と述べた。

締めくくりに資源エネルギー庁が6月に取りまとめた『新しい石油産業像に関する研究会』報告書の概要を紹介。この中でSS過疎地対策については「地域の賑わいの場としてSSを利用する〝地域コミュニティインフラ化〟への転換や、設備コストの低減により燃料供給機能を維持していくこと求められる」と指摘。一方、人手不足対策では「危険物を取り扱う以上、安全確保のためには人手の確保は不可欠。安全第一の前提で、SSの省力化や外国人材の活用なども含む新たな取り組みについて、業界の皆さんと一緒に考えていきたい」と説明。さらに「これらの取り組みを実現していくため、消防庁とも連携し、必要な実証にも取り組みつつ、安全かつ効率的な燃料供給体制の実現に向けた保安規制のあり方も検討している」と述べた。

中国5県石商
渕上経産局長に実情訴え

渕上経産局長らと意見交換する5県石商理事長・事務局責任者（写真左）

中国5県石商・協理事長および事務局責任者は、9月20日に着任した渕上善弘中国経済産業局長をこのほど訪問し、厳しい環境が続くSS業界の現状について訴えるとともに、支援を要請した。

渕上局長は「昨年の豪雨災害の際には被害状況の報告、災害時の重要な拠点として復旧に尽力いただいた」と感謝の言葉を述べ、「今年も全国的に多くの災害に見舞われ、停電などで市民生活に大きな支障が出た。電気がない時の代替エネルギーの重要性も痛感している。昨年から意見交換を始めたが、平時から協力関係を保つことが大事だと考えている」との考えを示した。さらに「西日本豪雨の経験から災害時のインフラそのものの復旧だけではなく、生活の復旧の重要さを役所全体として痛感した。災害の経験を今後に活かせればと考えるが、その時はSS業界の協力が不可欠。災害のないことを願うが、万一の時には協力をお願いしたい」と要請した。

参加した安原秀岡山石商理事長は、西日本豪雨の際の支援に感謝しつつ「いまはどこで災害が起こってもおかしくないことを痛感している。今後も県の総合防災訓練などに積極的に参加していきたい」と強調。

土田好明島根石商理事長は「島根は中国地方で唯一原子力発電所を抱えている。3月11日、9月1日の年2回を中心に防災訓練なども実施しながら災害対応力の強化を図っていきたい」との意向を示した。

大野徹全石連中国支部長は「緊急時の機動性の確保のため、昨年10月に中国5県の各石商と中国経済産業局との間のダイレクトラインを結ばせていただいた」と振り返り、「人手不足の中、日曜日を休業するSSも増えている。スタッフのローテーションを工夫するなどして現場では大変な思いでライフラインを支えている」と現状を報告し、引き続いての支援を求めた。

71人態勢で一斉路上調査
合計158本の試料採取
5県税務課

トラックの燃料タンクから軽油を抜き取る広島県税務課職員

10月の不正軽油撲滅強化月間に伴い全国で一斉路上軽油抜取調査が行われた。中国5県税務課では、県税職員39人、警察官32人の総勢71人態勢で調査に臨み、合計158本のサンプルを採取。分析の結果はいずれの県でも嫌疑なしとなった。

各県税務課はともに「軽油引取税の脱税のみならず、環境汚染の原因となるなど、多くの問題を引き起こしている不正軽油を一掃したい。そのためにはあらゆる機会を捉えて取り締まりに力を注いでいく」としている。

これが高級コーティング！
鳥取　2ヵ所でセミナー

鳥取石協（坂口元昭理事長）は先ごろ、鳥取市、米子市の2ヵ所で「高級コーティングセミナー」を開催した（写真）。カーライフを支える拠点を維持するには、塗装技術の進化に合わせたコーティング技術の習得を急務と考え、実車を使用して下地処理からコーティングまでの一連の手順の習得を目指すもの。

実習では下地処理からポリッシング、コーティング、さらに消臭やシートクリーニングなどの室内洗浄・除菌までの一連の工程を実際に作業しながら確認した。座学では洗車を取り巻く環境や高級コーティングの必要性などについて説明を受けた。

北海道

北海道支局　（札幌市豊平区平岸1条6-3-47 北海道石油会館）　011（822）8117

家庭用エネ　消費動向など報告
自治体向け導入提案書作成
道灯油有効利用研究会

石油連盟北海道石油システムセンター（横田雅幸所長）はこのほど、「北海道灯油有効利用研究会」（委員長・福島明北海道科学大教授）の2019年度第1回研究会を札幌で開催した。災害時対応力に優れた石油機器を導入してもらうための自治体向け提案書作成業務の中間報告などを検討した。

パターン別の提案書作りに取り組む

議事ではまず、19年度北海道家庭用エネルギー消費実態調査中間報告を藤原環境科学研究所の藤原陽三代表取締役が説明。対象期間となる18年4月～19年3月の灯油消費量は前年比104㍑減の1359㍑にとどまり、3年ぶりに前年を下回った。藤原氏は減少の要因として価格が高く、冬期平均気温が高かったことを指摘。

引き続き、藤原氏が18年度から実施している「自治体向け災害時対応石油機器システム導入提案書作成業務」について中間報告した。18年度調査で実施した各システムの比較検討では、「灯油＋ペレット＋雪冷熱利用方式」が環境保全性が最も高く、持続可能な開発目標（SDGs）の観点からも高く評価されるとの結果を強調。19年度調査では建築物省エネ法による地域区分別4タイプの自治体庁舎や大小2種類の公民館、小中学校体育館向けの導入提案書を作成していく。

福島委員長は同業務について、先進的プロジェクトと評価して成果を期待した。

こどもお絵かきコンテスト'19
入選作品が決定
北海道出光

北海道在住の小学生を対象に募集した「北海道出光こどもお絵かきコンテスト2019」の入選作品が先ごろ決定した。応募総数7735作品の中から、最優秀賞には低学年の部でみずおのどかさん（2年生、千歳）、高学年の部でおくむらりつきさん（4年生、札幌）が選ばれた。

同コンテストは北海道出光会（青木俊康会長）が社会貢献活動の一環として09年から実施しており、11回目となる今年のテーマは低学年の部が「笑顔のチカラ」、高学年の部が「北海道で活躍する石油」。

86点の入選作品展と、これに併せて各地区の応募作品50～150点を展示する特別展を道内7ヵ所で開催する。入選作品は出光道オフィスのウェブサイト（https://www.idss.co.jp/enjoy/kids/contest/）でも公開中。また、上位入選作品で作製したポスターを道内すべての同会会員SSで掲示する。入選作品展、特別展の会場、日程は次の通り。

◇

▽釧路＝イオン釧路店、11月7～10日▽函館＝イトーヨーカドー函館店、同14～17日▽旭川＝アッシュビルアトリウム、同21～24日▽帯広＝イトーヨーカドー帯広店、1月10～13日▽札幌＝札幌駅前通地下歩行空間、同16～19日▽室蘭＝モルエ中島、同23～26日▽北見＝東武イーストモール端野店、同31日～2月11日

みずおさんの作品

おくむらさんの作品

熱戦！秋恒例ボウリング大会
札幌

札幌地方石協（河辺善一理事長）と札幌オイルセールスマンクラブはこのほど、「油界（ゆかい）な仲間たちのボウリング大会」を中央区内のボウリング場で開催した。

秋恒例のボウリング大会は今年で節目の20回目。18組72人が参加し、熱戦を繰り広げた。団体戦では前回8年ぶりにトップの座を譲った栗林石油（飯山礼美、桜庭圭祐、高橋一博、赤塚篤志）が再び優勝カップを手にした。

このほかの成績は次の通り。

▽団体準優勝＝北海道カーオイル（工藤光庸、吉富公浩、川崎孝志、小山繁典）▽3位＝地崎商事B（黒岩慎、佐藤晃大、服部安宏、堀田智幸）

▽総合個人優勝＝飯山礼美（栗林石油）▽準優勝＝赤塚篤志（同）▽3位＝工藤光庸（北海道カーオイル）

▽女性個人優勝＝飯山礼美（栗林石油）▽準優勝＝北口静（同）▽3位＝山田智子（地崎商事）

新収益創造力
Vol.913　タイヤ外周研磨装置　けんま君

スタッドレスタイヤが最後まで安全快適になる

タイヤ外周研磨装置「けんま君」。本欄には2008年8月27日付以来、11年ぶりの登場となる。タイヤの表面を0・2㍉程度削ることで、新品、使用中を問わずスタッドレスタイヤのグリップ性能を最大限に引き出すことを可能にした「けんま君」シリーズは、旭川市の機械設計会社、エー・アイ・エス（松井隆社長）が開発。06年1月に出願していた国内特許は10年4月に認められている。

スタッドレスタイヤのグリップ性能の回復、夏タイヤの「片減り磨耗」「両肩磨耗」「中心部磨耗」などの偏磨耗の修正に威力を発揮する「けんま君」。発売当初のターゲットはもちろんSSだった。古くなったスタッドレスタイヤを研磨したユーザーは「ブレーキの制動距離が短くなった」「横滑りしなくなった」などの効果を認め、マスコミも注目。テレビや一般紙でも紹介され、導入店もタイヤ販売、自動車整備などに拡がり、道外からの注文も順調に伸びた。

世界の自動車関連業界も注目

しかし、現在、「けんま君」に最も目を向けているのは自動車メーカー、タイヤメーカー、ブレーキメーカー、自動車レース関係などの自動車関連業界だ。国外からの注文も増え始めており、今月末にはインドの大手自動車メーカーに納品する。

世界の自動車業界が認めた「けんま君」。1台100万円程度の投資は高くないのでは。

収益力情報　①タイヤ外周研磨装置「けんま君」②㈲エー・アイ・エス③旭川市緑が丘東1―3―1―6 旭川リサーチセンター内④電話＝0166―60―5677⑤http://ais1.jp
取組者情報　今年はすでに国内外の大手自動車メーカーら5社から受注。